

令和 7 年 度

鎌 倉 市 一 般 会 計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会総務課・議事調査課 】

令和6年度該当ページ:P11～P12

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。

効果 市民の声を反映した政策の実現が図れる。

【 事業の内容 】

- ・ 議員報酬や期末手当等を執行する。
- ・ 議員の政務活動等を支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
295,014				295,014
<予算内訳>				
1節 議長報酬 1人				6,987
副議長報酬 1人				6,275
議員報酬 24人				137,952
3節 議員期末手当				69,525
4節 市議会議員共済会負担金				40,624
8節 弁護士等相談謝礼				550
政策法務に係る弁護士等相談謝礼等報償費				617
9節 常任委員会行政視察費用弁償				1,706
議長公務等費用弁償				531
10節 議会交際費				750
11節 消耗品費				4,949
燃料費				183
来客対応等食糧費				100
印刷製本費				378
被服費				448
備品修繕料				55
車両修繕料				127
12節 電信料				199
車椅子用階段昇降機点検整備等手数料				327
介助員随行旅行保険料				3
13節 議長写真撮影委託料				20
議員集合写真撮影委託料				31
14節 タブレット端末レンタル料				2,884
ラインワークス等使用料				1,048
18節 委員会室 可動式テーブル備品購入費				2,246
全員協議会室発言者用テーブル備品購入費				109
19節 全国市議会議長会事務費負担金				588
神奈川県市議会議長会等負担金				202

政務活動費

15,600

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会総務課・議事調査課 】

令和6年度該当ページ:P13

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の正確な記録を残し、開かれた議会を目指す。

効果 市議会に対する市民の理解と関心が高まる。

【 事業の内容 】

- ・議会だより、会議録及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算、決算特別委員会等のインターネット中継を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,310				24,310

< 予算内訳 >

8節	かまくら議会だより音声版作成等謝礼	240
11節	印刷製本費	5,647
13節	かまくら議会だより配布業務委託料	2,904
	本会議会議録作成業務委託料	1,842
	常任委員会等会議録作成業務委託料	3,399
	会議録検索システムデータ作成業務委託料	572
	本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料	1,783
14節	本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料	7,630
	会議録検索システム等使用料	293

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

令和6年度該当ページ:P14

【 対象となる職員
 議会事務局 】

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		110,112
・ 2節 給料 一般職		47,305
一般職職員 11人		
・ 3節 職員手当等		42,910
扶養手当		1,206
地域手当		7,753
通勤手当		1,577
超過勤務手当		3,331
管理職手当		3,294
期末勤勉手当		23,021
住居手当		1,842
管理職員特別勤務手当		46
児童手当		840
・ 4節 共済費		19,897
市町村職員共済組合負担金		19,897

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費
◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和6年度該当ページ:P15

【 対象となる職員
議会事務局 】

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	10,615
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	6,505
会計年度事務補助職員 4人	
・ 3節 職員手当等	2,494
期末勤勉手当	
・ 4節 共済費	956
市町村職員共済組合負担金	356
社会保険料	554
雇用保険料	46
・ 9節 旅費	660
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

令和6年度該当ページ:P16

【 対象となる職員 】

市長・副市長

共生共創部(地域共生課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

東アジア文化都市事業担当

総務部のうち総務課(統計担当を除く)・財政課・職員課・コンプライアンス課・

公的不動産活用課(公的不動産維持担当を除く)・契約検査課

市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり計画部のうち市街地整備課(庁舎整備担当)・土地利用政策課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費

2,016,264

・ 2節 給料 特別職 3人

31,068

一般職

790,186

一般職職員 193人

短時間勤務職員 11人

・ 3節 職員手当等

854,071

扶養手当

17,025

地域手当

128,536

通勤手当

20,680

超過勤務手当

73,335

休日給

941

管理職手当

32,861

期末勤勉手当

380,309

住居手当

32,104

退職手当

155,714

管理職員特別勤務手当

431

児童手当

12,085

災害派遣手当

50

・ 4節 共済費

340,939

市町村職員共済組合負担金

321,780

地方公務員災害補償基金負担金

14,382

社会保険料

4,186

雇用保険料

591

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課・教育総務課

令和6年度該当ページ:P17

【 対象となる職員 】

共生共創部のうち企画課・デジタル戦略課・政策創造課・広報課・地域共生課・文化課
歴史まちづくり推進担当
東アジア文化都市事業担当
総務部のうち総務課・財政課・職員課・コンプライアンス課・公的不動産活用課・契約検査課
市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所
会計課
教育文化財部中央図書館

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	426,844
・ 1節 報酬	259,095
会計年度任用職員	
会計年度事務補助職員 162人	
会計年度障害者事務補助職員 15人	
職員保健指導員 1人	
職員栄養指導員 1人	
会計年度自動車運転員 1人	
防災業務職員 4人	
広報紙等編集職員 4人	
ウェブプランナー 2人	
アートディレクター 1人	
建築等紛争相談員 1人	
フロアー相談員 5人	
相談窓口特別支援員 1人	
女性相談支援員 4人	
男女共同参画専門相談員 1人	
行政不服審査等専門員 2人	
職員心理相談員 2人	
安全安心まちづくり推進アドバイザー 3人	
・ 3節 職員手当等	93,918
期末勤勉手当	
・ 4節 共済費	47,099
市町村職員共済組合負担金	15,075
社会保険料	23,456
労働災害保険料	5,900
雇用保険料	2,668
・ 9節 旅費	26,732
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【

秘書課

】

令和6年度該当ページ:P18

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,669			1	6,668

<予算内訳>

8節	来賓贈呈用記念品購入費	1,249
	市長賞副賞カップ購入費	578
10節	市・市長交際費	1,005
	副市長交際費	120
11節	消耗品費	554
	諸会議食糧費	100
	印刷製本費	58
12節	手数料	13
	筆耕翻訳料	98
13節	壁掛け用市長写真 撮影・プリント委託料	55
14節	自動車使用料	1,100
	海外通信用Wi-Fiルーター賃借料	33
18節	壁掛け用市長写真 額縁	171
19節	全国市長会負担金	705
	神奈川県市長会負担金	595
	全国青年市長会等負担金	235

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

【

秘書課

】

令和6年度該当ページ:P19

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者表彰、顕徳会新会員表彰及び市民栄誉表彰に係る選定並びに名誉市民の選考に係る選考委員会の開催業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,088				2,088

< 予算内訳 >

1節	名誉市民選考委員会委員報酬 10人	102
8節	市政功労者表彰記念品	759
	名誉市民章	572
	市民栄誉表彰記念品等	222
11節	消耗品費	260
	市政功労者表彰式祝賀会食糧費	152
12節	筆耕翻訳料	21

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

コンプライアンス推進事業

【 コンプライアンス課 】

令和6年度該当ページ:P20

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。

効果 コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

【 事業の内容 】

- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,590				2,590

< 予算内訳 >

1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人	450
	公益通報相談専門員報酬 1人	150
	ハラスメント相談専門員報酬 4人	1,800
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬 1人	50
8節	コンプライアンス推進に関する助言、指導に対する謝礼	34
11節	消耗品費	87
14節	会議室使用料	19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

【 職員課 】

令和6年度該当ページ:P21

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給する。
- ・ 鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給する。
- ・ 鎌倉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき会計年度任用職員に報酬等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,565				15,565

<予算内訳>

1節	特別職報酬等審議会委員報酬 10人	204
8節	視察謝礼	98
9節	会計年度任用職員費用弁償	100
	普通旅費	14,846
11節	消耗品費	288
	印刷製本費	29

人事管理事務

【

職員課

】

令和6年度該当ページ:P22

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行う。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
56,637			32	56,605
<予算内訳>				
1節 不当要求行為等防止対策専門員報酬 1人				150
職員審査委員会委員報酬 5人				260
8節 職員資格取得奨励金報償費				500
人財育成アドバイザー報償費 1人				96
11節 消耗品費				1,721
印刷製本費				685
12節 電信料				108
採用試験情報掲載料				330
人事給与システム利用料				4,746
人財マネジメントシステム利用料				6,774
採用試験録画面接システム利用料				330
採用管理システム利用料				825
13節 採用試験業務委託料				2,917
採用プロモーション業務委託料				793
人事給与システム保守業務委託料				7,538
統合内部システム保守業務委託料				1,417
人財マネジメントシステム導入業務委託料				24,176
14節 人事給与システム機器等賃借料				3,106
19節 採用説明会出展参加負担金				165

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

【 職員課 】

令和6年度該当ページ:P23

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修を実施する。
- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修実施のための出張旅費を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,880			5,080	23,800

<予算内訳>

8節 各種研修報償費	9,674
9節 会計年度任用職員等費用弁償	163
研修旅費	10,816
11節 消耗品費	325
14節 研修会場使用料	34
19節 派遣研修等負担金	5,318
安全運転セミナー負担金	550
資格取得負担金	1,600
通信教育研修費助成金	240
自己開発研修費助成金	60
自主グループ研修費助成金	100

職員厚生事務

【

職員課

】

令和6年度該当ページ:P24

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方・
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行う。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進する。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施する。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
86,991			694	86,297
<予算内訳>				
1節 産業医報酬 4人				7,143
5節 職員の公務災害等に対する災害補償費				5,645
8節 健康管理講習等講師謝礼				451
9節 定期健康診断費用弁償				691
普通旅費				960
11節 消耗品費				4,583
被服費				11,238
医薬材料費				200
12節 公務災害等被災者診断書等手数料				493
職場復帰訓練傷害保険料				107
13節 職員の福利厚生に係る外部委託料				9,511
被服等廃棄処分委託料				88
定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料				16,685
消防職員の定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料				2,139
深夜業務職員定期健康診断委託料				1,771
雇入時健康診断委託料				649
特殊健康診断委託料				185
B型肝炎予防ワクチン接種委託料				783
ストレスチェック業務委託料				1,624
破傷風ワクチン接種委託料				684
19節 総合健康診断負担金				7,500
衛生管理者受験講習会等負担金				1,501
鎌倉市役所職員厚生会補助金				12,360

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

【

契約検査課

】

令和6年度該当ページ:P25

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を一層進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,066			1	10,065

<予算内訳>

9節 会計年度任用職員費用弁償	2
11節 消耗品費	213
12節 フリマアプリ出品等手数料	100
13節 電子契約サービス提供業務委託料	1
14節 契約管理システム機器等賃借料	2,694
工事・業務実績情報データベース利用料	20
19節 電子入札共同システム推進費等負担金	7,036

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【

契約検査課

】

令和6年度該当ページ:P26

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図る。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
86				86

<予算内訳>

11節 追録・文具等消耗品費	67
印刷製本費	11
14節 建設副産物情報交換システム使用料	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○生涯学習環境の整備・充実

市史編纂事業

【

中央図書館

】

令和6年度該当ページ:P27

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 生涯学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
70				70

< 予算内訳 >

9節	会計年度任用職員費用弁償	10
11節	消耗品費	20
	印刷製本費	40

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【

地域共生課

】

令和6年度該当ページ:P28

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用したアンケートのほか、随時、ニーズを聴取することにより、市民の意見を把握する。
- ・ 市民活動グループとの市長カフェ、ふらっとミーティング、高校生等との青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
171				171

<予算内訳>

8節 保育ボランティア謝礼	9
11節 消耗品費	80
14節 一日市長体験車両賃借料等	82

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

【 広報課 】

令和6年度該当ページ:P29

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報かまくらを発行する。
- ・ J:COM湘南・神奈川、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,197	268		12,498	63,431
<予算内訳>				
1節 広報戦略ディレクター 1人				1,920
8節 声の広報かまくら作製等謝礼				1,024
9節 取材旅費				3
11節 消耗品費				366
広報板修繕料				300
備品修繕料				1
12節 電信料				110
13節 広報紙製作業務委託料				22,521
12ページ 79,900部 12回				
広報紙配布業務委託料 12ページ 12回				18,150
広報板ポスター巡回管理業務委託料				1,100
市政番組放送業務委託料(J:COM湘南・神奈川)				4,664
市政番組放送業務委託料(鎌倉エフエム)				7,728
ホームページサーバ運用保守業務委託料				3,666
広報板撤去等業務委託料				99
戦略的広報業務委託料				1,000
ホームページ改修業務委託料				7,997
14節 神奈川新聞記事複写使用料				953
朝日新聞等記事複写使用料				692
ホームページ自動翻訳サービス等利用料				263
ソフトウェア使用料				2,056
LINEツール使用料				1,056
インターネット行政情報サービス利用料				528

相談事業

【

地域共生課

】

令和6年度該当ページ:P30

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・ 市民の問題解決を支援するための相談を行う。
- ・ 法律・税務・登記等の専門家による特別相談を行う。
- ・ 死亡に伴う行政手続きの案内や受付等を行う。
- ・ 市民の意見・要望・提言等を市政運営に生かすことができるように担当課と連絡・調整等を行う。
- ・ 犯罪被害者等への見舞金等の支給や関係機関等との連絡・調整、市民等への周知・啓発を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,732	110			8,622
< 予算内訳 >				
8節 特別相談相談員等報償費				6,985
法律相談	132回			
法律相談(夜間)	21回			
税務相談	22回			
司法書士相談	18回			
犯罪被害者等支援法律相談等報償費				29
11節 消耗品費				100
印刷製本費				54
13節 犯罪被害者等カウンセリング委託料				110
14節 犯罪被害者等支援緊急一時避難場所使用料				60
19節 犯罪被害者等支援見舞金				550
犯罪被害者等支援日常生活等支援金				789
神奈川県弁護士会法律援助事業補助金				55

建築等紛争調整事業

【 地域共生課 】

令和6年度該当ページ:P31

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行う。
- ・「相談」「あっせん」により解決が図られない場合、建築等紛争調停委員会において調停を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
127				127

<予算内訳>

1節 建築等紛争調停委員会委員等報酬 7人	124
11節 消耗品費	3

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

【 総務課 】

令和6年度該当ページ:P32

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開する。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供する。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じる。
- ・事業の運用状況を公表する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,964			1,000	964

< 予算内訳 >

1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人	1,008
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人	312
8節	情報公開制度研修講師謝礼	66
9節	情報公開等委員旅費	7
11節	消耗品費	67
12節	審議会等会議録テープ反訳料	431
14節	生涯学習センター利用料	13
23節	過誤納返還金	60

文書管理事務

【 総務課 】

令和6年度該当ページ:P33

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括する。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行う。
- ・ ファイリングに係るルールの実用、廃棄文書の溶解処理、民間書庫の活用等により、保存文書の適正な管理を行う。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
426,364	532		438	425,394
<予算内訳>				
8節 文書研修講師謝礼				50
11節 消耗品費				19,607
維持修繕料				400
備品修繕料				150
12節 庁内郵便料				119,519
庁内運搬料				924
13節 後納郵便料金処理パソコン保守業務委託料				16
後納郵便料金処理ソフト保守業務委託料				101
地下書庫電動式移動棚保守業務委託料				220
文書印刷等業務委託料				17,569
高速デジタル印刷機保守業務委託料				6,856
廃棄文書溶解処理業務委託料				469
行政文書保管等業務委託料				10,131
文書等電子化業務委託料				15,307
くるみ製本機保守業務委託料				436
統合内部事務システム保守料				15,493
統合内部事務システム更新業務委託料				167,151
14節 統合内部事務システムサーバ賃借料				18,580
文書管理システムスキャナー賃借料				2,340
高速デジタル印刷機賃借料				3,109
電子複写機賃借料				8,079
簡易印刷機賃借料				322
コンピュータ裁断機賃借料				676
ファクシミリ賃借料				128
郵便料金計器賃借料				1,162

19節 統合内部システムクラウド利用料等
湘南九市文書事務研究会分担金

17,564
5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

【

総務課

】

令和6年度該当ページ:P34

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行う。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行う。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行う。
- ・ 行政不服審査等に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,509				11,509

<予算内訳>

1節	鎌倉市行政不服審査会委員報酬 5人	84
8節	法律相談等弁護士報償費	3,080
	訴訟代理人等報償費	4,785
11節	法務関係図書刊行物等消耗品費	366
12節	判例検索サービス利用等手数料	580
13節	例規管理システム等業務委託料	2,607
19節	湘南都市法制事務研究会負担金	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【

財政課

】

令和6年度該当ページ:P35

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行う。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,289			2	2,287

<予算内訳>

11節	財務用追録等消耗品費	259
	印刷製本費	94
12節	公会計システム利用手数料	832
	起債管理システム等手数料	246
13節	財務書類作成支援業務委託料	858

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【

会計課

】

令和6年度該当ページ:P36

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 現金の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行う。
- ・ 支出命令書等の審査、決算書及び附属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行う。
- ・ コンビニ収納等を実施し、利便性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
109,827	207		2	109,618

<予算内訳>

11節	図書追録等消耗品費	341
	印刷製本費	559
12節	口座データ伝送手数料	2,719
	口座振替手数料	5,907
	郵便振替手数料	780
	ペイジー口座振替受付サービス等手数料	1,234
	口座振込手数料	26,148
	モバレジ口座振替受付サービス金融機関手数料	603
	公金収納事務(市県民税特別徴収)にかかる金融機関手数料	11,064
	有価証券・貨紙幣類運送保険料	55
13節	銀行派出所業務委託料	7,487
	コンビニ等公金収納代行業務委託料	49,097
	年末調整システム保守業務委託料	101
	ペイジー口座振替業務委託料	395
	口座振替システム運用業務委託料	1,970
18節	ペイジー口座振替受付サービス端末購入費	1,256
19節	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金	101
22節	過少収納時補填金	10

財産管理事務

【 公的不動産活用課・財政課 】

令和6年度該当ページ:P37～P38

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。
 安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。
 財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行う。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売払い及び管理事務を行う。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放する。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立てを行う。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
435,715	131,000	201,900	91,064	11,751
<予算内訳>				
1節 市有財産評価審査会委員報酬 7人				288
11節 消耗品費				200
光熱水費				1,229
維持修繕料				2,000
扇湖山荘随時修繕料				2,000
12節 電信料				178
公有財産オークションシステム手数料				885
旧材木座保育園消防点検等手数料				161
建物総合損害共済等保険料				4,928
13節 地価変動率予測意見書作成業務委託料				176
市有地管理業務委託料				39,018
扇湖山荘機械警備委託料				527
表示登記事務等業務委託料				6,500
不動産鑑定業務委託料				500
固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料				490
旧材木座保育園機械警備業務委託料				119
旧長谷子ども会館機械警備業務委託料				90
岡本用地変位観測測量等業務委託料				374
城廻市有地擁壁調査業務委託料				6,831
野村総研跡地機械警備業務委託料				502

	野村総研跡地巡回等業務委託料	2,207
	扇湖山荘清掃等業務委託料	303
	JR引込線県道拡幅残地舗装業務委託料	18,810
14節	城廻市有地擁壁補強工事に係る土地賃借料	732
15節	城廻市有地擁壁補強工事請負費	334,950
19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10
22節	市民総合保険等賠償金	300
25節	財政調整基金利子積立金	11,273
	公共公益施設整備基金利子積立金	34
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務

【 公的不動産活用課 】

令和6年度該当ページ:P39～40

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
282,777			29,220	253,557
<予算内訳>				
11節 消耗品費				4,113
燃料費				120
光熱水費				55,075
各所修繕・その他突発修繕料				17,000
本庁舎屋上防水修繕料				21,517
本庁舎自家発電設備部品交換修繕料				6,160
本庁舎電話交換機バッテリー交換修繕料				1,725
本庁舎中央監視装置用サーバー交換修繕料				3,344
本庁舎屋外点字ブロック等改修修繕料				2,992
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料				4,981
12節 電信料				13,914
自家用発電機定期点検手数料				1,045
昇降機保守点検手数料				1,426
電話交換設備等保守点検手数料				1,930
自家用電気工作物定期点検手数料				1,386
消防用設備保守点検等手数料				2,044
13節 本庁舎総合管理業務委託料				33,114
本庁舎保守警備業務委託料				36,678
市議会増築棟空調設備保守業務委託料				225
自動ドア保守点検業務委託料				220
電話交換業務委託料				18,993
本庁舎熱源保守業務委託料				1,694
本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料				485
本庁舎敷地内植栽維持管理業務委託料				2,573
本庁舎産業廃棄物処理委託料				510
コールセンター運営業務委託料				39,160
14節 鎌倉水道営業所賃借料				1,408
会議室使用料				5,375
通話録音装置賃借料				2,625

	放送受信料等	393
19節	鎌倉水道営業所維持管理等負担金	552

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

車両管理事務

【 公的不動産活用課 】

令和6年度該当ページ:P41～P42

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,692			9,059	15,633
<予算内訳>				
11節 消耗品費				385
燃料費				4,713
備品修繕料				18
車両修繕料				5,972
12節 廃車登録代行等手数料				648
自動車保険料				3,606
自動車損害賠償責任保険				
自動車	67台			
原動機付自転車	6台			
任意保険				
自動車	119台			
自動車(リース)	15台			
原動機付自転車	40台			
任意保険賠償限度額				
自動車	対人	無制限・対物	無制限	
原動機付自転車	対人	無制限・対物	無制限	
13節 車両管理業務委託料				2,911
14節 駐車場及び有料道路通行料				1,050
自動車借上料				400
マイクロバス借上料				779
乗用自動車賃借料				588
軽貨物自動車賃借料				356
19節 安全運転管理者会等負担金				74
22節 自動車事故賠償金				3,000
27節 自動車重量税				192
共用車保有状況(令和6年12月10日現在)				
ワゴン車	3台			
乗用自動車(電気)	1台			
貨物自動車	1台			

マイクロバス	1台
軽自動車	47台
合計	53台
原動機付自転車	5台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金

【 公的不動産活用課 】

令和6年度該当ページ:P43

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17			17	0

<予算内訳>

28節 定額資金運用基金繰出金

17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金

【

公的不動産活用課

】

令和6年度該当ページ:P44

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
187,800				187,800

< 予算内訳 >

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

187,800

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【

契約検査課

】

令和6年度該当ページ:P45

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用共通物品

意図 庁用共通物品の管理を行うため。

効果 庁用共通物品の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,894			200	7,694

< 予算内訳 >

11節 庁用共通物品購入消耗品費	7,302
賞状等印刷製本費	42
庁内共通備品修繕料	150
13節 廃棄物品処理業務委託料	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 土地利用政策課 】

令和6年度該当ページ:P46

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 市街地整備
施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行う。
- ・ 鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手続により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,557			72	1,485

< 予算内訳 >

1節	まちづくり審議会委員報酬 10人	816
	開発事業公聴会委員報酬 3人	64
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費	68
	まちづくりコンサルタント派遣報償費	120
	都市政策専門員報償費	51
11節	消耗品費	181
	印刷製本費	20
14節	ソフトウェア使用料等	162
19節	まちづくり市民団体活動費補助金	75

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

【

企画課

】

令和6年度該当ページ:P47

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 第4期基本計画の各分野の進捗状況や効果を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行う。
- ・ SDGsつながりポイント事業の運営など、SDGsの推進を図る。
- ・ 次期総合計画を策定する。
- ・ 地域活性化センター等が交付する補助金の受付申請事務を行う。
- ・ 神奈川県及び近隣市との連携を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
49,340			6	49,334
< 予算内訳 >				
1節 鎌倉市ウェルビーイングリサーチ参与報酬 1人				150
総合計画専門委員報酬 2人				204
総合計画審議会委員報酬 15人				912
政策推進参与報酬 1人				1,000
8節 行政評価アドバイザー等謝礼				749
11節 消耗品費				238
印刷製本費				100
(仮称)第4次鎌倉市総合計画計画書印刷費				798
(仮称)第4次鎌倉市総合計画計画書概要版印刷費				145
13節 SDGsつながりポイント運用委託料				2,800
(仮称)第4次鎌倉市総合計画策定支援業務委託料				37,309
(仮称)第4次鎌倉市総合計画計画書デザイン編集等業務委託料				4,191
14節 会場使用料				74
19節 慶應義塾大学SFC研究所xSDGコンソーシアム等負担金				670

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

ふるさと寄附金推進事業

【 財政課 】

令和6年度該当ページ:P48

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ ふるさと寄附金制度のPRを行う。
- ・ 本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓する。
- ・ ふるさと寄附の申出を受けけるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,389,725			1,389,725	
<予算内訳>				
9節 費用弁償				22
普通旅費				533
11節 消耗品費				1,547
印刷製本費				86
12節 運搬料				274
広告料				12,430
クレジット決済等手数料				6,273
13節 ふるさと寄附金支援業務委託料				284,408
ふるさと寄附金運用代行業務委託料				1,078,012
ふるさと寄附金宣伝業務委託料				3,300
14節 イベント出展賃借料				2,750
23節 寄附償還金				90
寄附見込額 3,000,000千円				

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

○行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造課 】

令和6年度該当ページ:P49

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,335				3,335

< 予算内訳 >

1節 政策創造専門委員報酬 2人	1,224
9節 政策創造専門委員費用弁償	24
11節 消耗品費	107
13節 FabCity推進に係る調査研究等委託料	495
学生起業家グランプリ企画運営・受賞者起業支援委託料	495
19節 FabCity推進等負担金	990

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

スマートシティ推進事業

【

政策創造課

】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

令和6年度該当ページ:P50

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。

効果 市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

【 事業の内容 】

- ・多くの市民が参加する合意形成プラットフォームを運用する。
- ・産官学民によるオープンイノベーションの環境を整備する。
- ・オープンデータの拡充を行う。
- ・スマートシティの取組を支える市民等への戦略的広報、人材育成及びKGI(目標達成指標)の調査・研究を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,572				6,572

< 予算内訳 >

1節	鎌倉市スマートシティ推進参与報酬 3人	1,200
8節	鎌倉市スマートシティ推進アドバイザー等報償費	1,047
11節	消耗品費	76
13節	市民参加型共創プラットフォーム運用等業務委託料	3,996
14節	会議室等使用料	203
19節	スマートウェルネスシティ首長会議負担金	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

【 行政マネジメント課 】

令和6年度該当ページ:P51

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行う。
- ・行政事務の適正な管理と効率化のため、職員の定数管理や事務改善に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
170				170

<予算内訳>

11節 消耗品費

170

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【行政マネジメント課・デジタル戦略課】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

令和6年度該当ページ:P52

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行財政改革の推進及び進行管理を行う。
- ・ 持続可能な都市経営に向け、施策・事業の見直し、改善、行政資源の最適配分を進めるための取組を行う。
- ・ 電子申請やRPA(ロボットによる業務自動化)等、ICTを活用した取組を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,892				40,892

< 予算内訳 >

8節	アドバイザー等謝礼	228
11節	消耗品費	224
	備品修繕料	100
12節	電信料	10,197
	窓口キャッシュレス決済手数料	1,577
	POSレジ保守手数料	1,164
	商標登録等手数料	672
	電子申請決済サービス利用料	990
13節	RPA保守業務委託料	2,057
	字幕表示システム導入業務委託料	4,764
14節	RPAツール利用料	990
	遠隔相談窓口システム機器等賃借料	2,188
18節	執務環境改善什器等購入費	9,911
	POSレジ等購入費	4,840
19節	神奈川県外部デジタル人材シェアリング負担金	990

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

○行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 公的不動産活用課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-3)

令和6年度該当ページ:P53

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の見直しに向けた作業、進行管理及び事業の推進を行う。
- ・ 扇湖山荘の利活用に係る優先交渉権者と基本契約の締結に向けた詳細協議を行う。
- ・ 旧諸戸邸の耐震改修等に向けた実施設計、防災対策工事等を行う。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
104,175	42,688	32,800	9,888	18,799

<予算内訳>

1節	鎌倉市公共施設再編計画策定委員会 委員報酬 5人	156
8節	公共施設再編に係る謝礼	85
11節	消耗品費	14
	印刷製本費	265
13節	扇湖山荘の利活用事業に係るアドバイザー業務委託料	11,957
	扇湖山荘現地測量業務委託料	5,000
	旧諸戸邸装飾等補修計画及び耐震改修実施設計業務委託料	27,000
	旧諸戸邸埋蔵文化財調査業務委託料	6,600
	旧諸戸邸増築棟解体及び防災対策工事監理業務委託料	5,577
14節	維持保全システムクラウド利用料	1,311
15節	旧諸戸邸増築棟解体及び防災対策工事請負費	46,200
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

本庁舎等整備事業

【 市街地整備課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-4)

令和6年度該当ページ:P54

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。

効果 本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・新しい本庁舎等整備及び市庁舎現在地利活用に向けた取組を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
424,534			81	424,453

<予算内訳>

8節	本庁舎等整備に係る謝礼	574
11節	消耗品費	305
	印刷製本費	307
13節	新庁舎等基本設計及びDX支援業務受注者選定支援業務委託料	27,080
	新庁舎等基本設計及びDX支援業務委託料	294,800
	深沢まちづくり特設ホームページ運営業務委託料(本庁舎等整備事業分)	330
	周知イベント時保育業務委託料	601
14節	会場使用料	456
25節	本庁舎整備基金新規積立金	100,000
	本庁舎整備基金利子積立金	81

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

令和6年度該当ページ:P55

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を目指し、調査研究及び情報収集を行う。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
473				473

<予算内訳>

8節	専門家意見聴取謝礼	20
9節	会計年度任用職員費用弁償	30
11節	啓発事業等消耗品費	60
	文化財保護ポスター事業印刷製本費	128
12節	文化財保護ポスター事業キャプション等翻訳料	44
13節	文化財保護ポスター事業展示用額装委託料	8
	文化財保護ポスター事業展示用キャプション制作委託料	6
14節	ソフトウェア使用料	177

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業

【 観光課 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-1)

令和6年度該当ページ:P56

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

- ・平成28年4月に認定された日本遺産のストーリーを通じて、魅力発信等の取組を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,809				25,809

<予算内訳>

19節 日本遺産いざ鎌倉協議会負担金

25,809

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業

都市景観課

令和6年度該当ページ:P57

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図るとともに、第2期計画を策定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,132			3	10,129

<予算内訳>

1節	歴史的風致維持向上計画協議会委員等報酬 17人	644
8節	歴史的風致維持向上計画(第1期計画)最終評価外部評価者等報償費	218
11節	消耗品費	100
13節	歴史的風致維持向上計画(第2期計画)の策定支援業務委託料	9,120
19節	歴史的景観都市協議会負担金	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災運営事業

【

総合防災課

】

令和6年度該当ページ:P58

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行う。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,284				3,284

<予算内訳>

1節	鎌倉市防災会議委員報酬 9人	270
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人	36
8節	総合防災訓練参加協力団体等謝礼	120
11節	消耗品費	184
13節	総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料	179
	総合防災訓練会場設営業務委託料	936
	井戸水水質検査業務委託料	1,122
	産業廃棄物収集運搬・処理委託料	429
19節	三浦半島地区広域災害対策推進協議会負担金	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害時広報事業

【 総合防災課 】

令和6年度該当ページ:P59

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 防災・安全
施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図る。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,924				27,924
<予算内訳>				
8節 防災行政用無線子局設置協力者謝礼				184
11節 光熱水費				1,397
防災行政用無線バッテリー取替修繕料				2,585
防災行政用無線屋外子局修繕料				1,020
災害対応設備維持修繕料				1,000
防災行政用無線親局・中継局非常用発電機定期部品交換修繕料				184
J-ALERT受信機及び自動起動装置更新修繕料				7,260
12節 電信料				1,373
13節 防災・安全情報提供システム運用委託料				2,808
防災行政用無線等保守点検委託料				5,929
公衆無線LANシステム運用保守委託料				3,243
防災・安全情報提供システム構築委託料				875
19節 防災行政用無線電波利用料負担金				66

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害対策本部機能強化事業

【

総合防災課

】

令和6年度該当ページ:P60

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,364				7,364

<予算内訳>

11節	消耗品費	1,068
	被服費	484
12節	電信料	752
13節	MCA無線保守点検委託料	1,285
14節	MCA無線利用料	2,277
	災害活動用緊急車賃借料	412
19節	神奈川県防災行政通信網設備設置等負担金	1,078
	MCA無線電波利用料等負担金	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

避難対策推進事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

令和6年度該当ページ:P61

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図る。
- ・ 避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図る。
- ・ 津波避難路等を整備するとともに、防災意識の啓発を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,514	4,043			72,471

<予算内訳>

11節	災害備蓄品等消耗品費	39,404
	印刷製本費	1,452
	広域避難場所標識等修繕料	7,700
	緊急対応維持修繕料	1,000
	備品修繕料	1,614
12節	トイレトレーラー自賠責保険料	6
13節	避難誘導対策事業委託料	8,217
	普通型海拔表示板維持管理業務委託料	222
	避難行動要支援者支援システム保守委託料	589
	災害備蓄用毛布再梱包委託料	682
	防災情報等管理更新業務委託料	1,826
	避難所可視化システム委託料	195
	飲料水兼用耐震性貯水槽点検清掃委託料	1,100
16節	土のう用洗砂原材料費	16
18節	仮設受水槽購入費	12,474
27節	トイレトレーラー自動車重量税	17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災活動事業

【 総合防災課 】

令和6年度該当ページ:P62

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,161				15,161

<予算内訳>

11節 消耗品費	3,989
12節 防火防災訓練災害補償等共済事業保険料	172
19節 自主防災組織活動育成費補助金	10,000
自主防災組織活動育成費補助金(防災士資格取得補助)	600
鎌倉市自主防災組織連合会補助金	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業

【 総合防災課 】

令和6年度該当ページ:P63

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行う。
- ・ BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,862				5,862

<予算内訳>

1節	鎌倉市国民保護協議会委員報酬 14人	140
	防災・危機管理アドバイザー報酬 2人	60
11節	文具類等消耗品費	500
	災害従事職員対応備蓄消耗品費	3,358
13節	図上訓練業務委託料	1,804

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 デジタル戦略課 】

令和6年度該当ページ:P64～P65

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ICTを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図る。
- ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行う。
- ・ 情報システムの導入促進及び最適化を図る。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
539,741	16,921			522,820
< 予算内訳 >				
11節 消耗品費				7,708
OA機器等維持修繕料				320
OA機器等備品修繕料				230
12節 電信料				39,624
バックアップメディア保管手数料				463
遠隔地バックアップシステム利用手数料				1,056
汎用予約サービス利用手数料				1,848
(新)(増額)ガバメントクラウド利用手数料(両毛システムズ分)				7,700
(新)(増額)ガバメントクラウド接続利用手数料(ネットワン分)				2,985
地図情報システム利用手数料				7,922
(新)(増額)ガバメントクラウド利用手数料(ネットワン分)				880
13節 行政施設ネットワーク運用保守業務委託料				31,310
インターネット活用事業業務委託料				245
神奈川情報セキュリティクラウド運用業務委託料				27,548
磁気媒体破砕処理業務委託料				135
団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料				9,032
団体内統合利用番号連携システムレイアウト改版対応運用テスト業務委託料				9,472
ネットワーク及びシステム臨時対応業務委託料				500
ガバメントクラウド接続作業(庁内側)業務委託料				2,053
グループウェア、コミュニケーションツール及びノーコードツールバージョンアップ業務委託料				1,540
番号連携サーバ中間サーバ次期システム切替支援業務委託料				2,581
パソコンOSバージョンアップ等対応業務委託料				24,105
ガバメントクラウド単独利用ネットワークアカウント設計及び構築業務委託料				4,675
ガバメントクラウド移行支援業務委託料				4,950

	県WAN回線追加委託料	1,962
14節	行政施設ネットワーク接続機器賃借料	19,469
	総合行政ネットワーク接続機器等賃借料	1,085
	総合行政ネットワーク冗長回線賃借料	1,288
	セキュリティ管理サーバ(LGWAN系)賃借料	9,906
	ファイルサーバ賃借料	13,047
	ネットワーク監視サーバ等賃借料	7,651
	ディレクトリサービスサーバ等賃借料	7,305
	静脈認証装置賃借料	1,261
	ネットワーク不正接続防止システム等賃借料	4,572
	セキュリティ管理サーバ(マイナンバー系)賃借料	7,154
	ファイルセキュリティシステム賃借料	10,314
	プリンタ賃借料	2,155
	パソコン等賃借料	206,037
	タブレット端末等賃借料	2,200
	OCR読取機等賃借料	1,597
	基幹サーバ等賃借料	7,979
	基幹業務データサーバ賃借料	2,261
	団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	19,822
	行政手続オンライン化サーバ等機器賃借料	3,852
	LGWANメールサーバ機器賃借料	1,623
	ソフトウェア使用料	193
	グループウェア利用ライセンス一式使用料	3,291
	ファイルサーバ用LTOテープ装置(R7.3)賃貸借	2,771
	ガバメントクラウド庁内FW機器(R7.4)賃貸借	1,258
18節	サーバ室空調機購入費	581
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	833
	地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	210
	中間サーバー・プラットフォーム負担金	9,182

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

令和6年度該当ページ:P66～P67

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険資格確認書等の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
61,133			3,648	57,485
<予算内訳>				
11節 消耗品費				545
燃料費				54
光熱水費				15,037
自動火災表示機受信機取替修繕料				9,000
自家用電気工作物断路器、計器用変圧器及び変流器交換修繕料				935
非常用発電機修繕料				1,606
空調設備用機器バッテリー交換及び雨水遮断弁修繕料				1,206
施設維持修繕料				1,300
冷温水発生機及び冷却塔等維持修繕料				2,006
車両修繕料				120
12節 電信料				269
昇降機保守点検手数料				990
建築基準法第12条法定点検等手数料				2,079
13節 施設総合管理業務委託料				21,212
空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料				1,232
冷温水発生機保守点検業務委託料				671
自動給水装置保守点検業務委託料				555
植栽管理業務委託料				674
高窓開閉装置保守点検業務委託料				209
雑用水槽・雨水貯留槽清掃業務委託料				193
夜間機械警備委託料				153
自動扉保守点検委託料				91
衛生害虫防除業務委託料				88

	電話設備保守点検業務委託料	102
	中庭鉄骨アーチ解体撤去業務委託料	175
14節	防犯カメラシステム等賃借料	214
	腰越学習センター使用料	400
23節	過誤納返還金	10
27節	自動車重量税	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

【 深沢支所 】

令和6年度該当ページ:P68～P69

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険資格確認書等の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
45,509			4,096	41,413

<予算内訳>

9節	4支所合同研修分	11
11節	文房具等消耗品費	906
	燃料費	46
	光熱水費	11,659
	施設維持修繕料	1,300
	ガス空調機器フィルター交換修繕料	327
	蓄電池用触媒栓交換修繕料	495
	高圧受電設備(高圧負荷開閉器等取替)修繕料	858
	カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料	3,219
	車両修繕料	94
12節	電信料	324
	昇降機保守点検手数料	865
	自家用電気工作物保守管理業務等手数料	785
13節	施設総合管理業務委託料	21,212
	ガス焚吸収式冷温水機定期点検業務委託料	1,076
	植栽管理委託料	721
	自動扉保守点検委託料	251
	構内電話交換設備保守点検委託料	238
	夜間機械警備委託料	145
	衛生害虫防除委託料	95
	直流電源装置保守点検委託料	71
	スズメバチの巣駆除業務委託料	39
	衛生機器排水部清掃業務委託料	44

	ガス空調(GHP)簡易点検業務委託料	21
14節	深沢学習センター利用料	471
	防犯カメラシステム賃借料	177
	ケーブルテレビ等受信料	49
23節	過誤納返還金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

令和6年度該当ページ:P70

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険資格確認書等の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,886			1,149	31,737
<予算内訳>				
11節 文房具等消耗品費				664
燃料費				222
光熱水費				5,802
施設維持等修繕料				1,300
防火シャッター修繕料				626
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料				415
車両修繕料				30
12節 電信料				268
昇降機保守点検手数料				821
建築基準法第12条法定点検等手数料				637
13節 施設総合管理業務委託料				21,212
夜間機械警備委託料				111
構内電話交換設備保守点検委託料				132
自動扉保守点検委託料				129
給水ポンプ保守点検委託料				42
14節 ケーブルテレビ等受信料				80
軽貨物自動車賃借料				215
防犯カメラシステム賃借料				170
23節 過誤納返還金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

【 玉縄支所 】

令和6年度該当ページ:P71

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険資格確認書等の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,034		6,800	2,975	38,259
<予算内訳>				
11節 文房具等消耗品費				484
燃料費				26
光熱水費				11,519
電話交換設備取替修繕料				1,525
図書館自動ドア消耗部品交換等修繕料				888
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料				7,657
施設維持修繕料				1,300
車両修繕料				81
12節 電信料				260
昇降機保守点検手数料				568
建築基準法第12条法定点検等手数料				657
13節 施設総合管理業務委託料				21,212
植栽管理委託料				496
冷温水発生機保守点検委託料				412
給水設備保守点検委託料				238
自動扉保守点検委託料				145
夜間機械警備委託料				137
電話設備保守点検委託料				77
14節 防犯カメラシステム賃借料				166
玉縄学習センター利用料				126
ケーブルテレビ等受信料				50
23節 過誤納返還金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

【 総務課 】

令和6年度該当ページ:P72

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会の開催並びに審査請求、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行する。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
488				488

<予算内訳>

1節	公平委員会委員報酬 3人	264
9節	公平委員会委員費用弁償	42
	公平委員会事務局職員普通旅費	45
11節	消耗品費	55
19節	全国公平委員会連合会会費等	82

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和意識の醸成

平和推進事業

【 文化課 】

令和6年度該当ページ:P73

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 平和

施策の方針 平和意識の醸成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・市内小中学校向けの講話などの平和推進事業を企画実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,628				3,628

<予算内訳>

8節	出前講話講師謝礼等報償費	590
11節	消耗品費	200
	印刷製本費	33
13節	へいわの学校(修学旅行)実施業務委託料	2,745
19節	日本非核宣言自治体協議会負担金	60

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

【

文化課

】

令和6年度該当ページ:P74

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバル等を開催する。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図る。
- ・ 外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
967				967
<予算内訳>				
8節 市民通訳ボランティア活動謝礼等				45
9節 会計年度任用職員費用弁償				4
11節 消耗品費				6
13節 国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置業務委託料				544
国際交流フェスティバル会場内設営業務委託料				314
19節 医療通訳派遣システム分担金等負担金				54

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

都市提携事業

【 文化課 】

令和6年度該当ページ:P75

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進する。
- ・ 本市の歴史、文化、観光等様々な分野の活性化と魅力あるまちづくりに資するよう、都市交流を推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,064				5,064

<予算内訳>

1節	都市交流推進委員会委員報酬 10人	306
8節	都市提携に係る記念品等報償費	1,020
10節	都市提携に係る交際費	484
11節	消耗品費	23
	都市提携に係る食糧費	90
12節	筆耕翻訳料	2,174
14節	都市提携に係る車両賃借料	462
	都市提携に係る会場使用料	485
19節	世界歴史都市連盟負担金	20

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

文化行政推進事業

【 文化課 】

令和6年度該当ページ:P76

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による体験型講座を行うなど、市民が鎌倉の文化に触れる機会を提供する。
- ・ 旧前田邸の管理業務を行う。
- ・ 市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,990			201	27,789
<予算内訳>				
8節 文化芸術イベント等出演者謝礼				250
9節 会計年度任用職員市外出張等費用弁償				8
11節 消耗品費				173
印刷製本費				100
光熱水費				4
旧前田邸維持修繕料				500
12節 電信料				36
賃貸借契約公正証書作成手数料				69
13節 旧前田邸機械警備業務委託料				146
旧前田邸樹木枝払い等業務委託料				500
鎌倉こども能実施業務委託料				2,123
伝統文化伝承事業実施業務委託料				7,180
エリアナ・パブロバ顕彰碑敷地管理業務委託料				100
流鏑馬用地枝払い等業務委託料				2,558
14節 共催事業生涯学習センター会場使用料				500
流鏑馬用地賃借料				7,681
19節 鎌倉市民文化祭負担金				5,500
俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金				20
鎌倉市文化協会補助金				517
実朝忌俳句大会補助金				25

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

東アジア文化都市事業

【 東アジア文化都市事業担当 】

令和6年度該当ページ:なし

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
分野 文化
施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 東アジア域内の相互理解・連帯感の形成を促進するとともに、東アジアの多様な文化の国際発信力の強化を図る。

効果 東アジアの国々とともに発展してきた鎌倉のまちの成り立ちや今に引き継ぐ多様な生活文化を再認識・共有することで郷土愛を育むとともに、鎌倉の魅力と価値を広く発信する。

【 事業の内容 】

- ・ 東アジア文化都市2025鎌倉市実行委員会の事務局として実行委員会の事務運営を行い、実行委員会が実施する中国及び韓国の開催都市との交流事業や広報事業を支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
181,079			70,000	111,079

<予算内訳>

8節	専門家による助言等謝礼	180
9節	普通旅費	114
10節	市長・副市長交際費	179
11節	消耗品費	250
	実務担当者会議食糧費	357
12節	電信料	45
	筆耕翻訳料	429
14節	車両賃借料	465
19節	東アジア文化都市2025鎌倉市実行委員会負担金	179,060

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費
◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

文化課

令和6年度該当ページ:P77

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
分野 文化
施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行う。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,639			3	52,636

<予算内訳>				
11節	消耗品費			105
	維持修繕料			2,000
	スクリーン及びスピーカー修繕料			6,573
13節	川喜多映画記念館指定管理料			42,961
	旧和辻邸樹木枝払い等業務委託料			1,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観の形成

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

令和6年度該当ページ:P78

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観の形成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・地域住民ボランティアと協力し、施設（建物・庭園）の適切な維持管理を図る。
- ・庭園の一般公開（週5日）を行うほか、建物の一般公開（年4日）を行う。
- ・施設の暫定利用を行うほか、維持管理費用に充てる寄附金・協力金の確保に努める。
- ・老朽化により故障している噴水の修繕を行い庭園の魅力を高める。
- ・東アジア文化都市事業の開催に合わせ、旧華頂宮邸の公開時にイベントを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,950	3,071		6,059	11,820

<予算内訳>

8節	旧華頂宮邸公開イベント講師謝礼	200
11節	消耗品費	135
	光熱水費	231
	各所小破修繕料	2,987
	旧華頂宮邸噴水修繕料	6,143
12節	電信料	48
13節	庭園等施設管理・清掃委託料	4,366
	機械警備委託料	310
	庭園等管理(害虫、害獣駆除含む)委託料	401
14節	土地賃借料	6,129

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業

【

文化課

】

令和6年度該当ページ:P79

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、鎌倉芸術館の効率的な管理運営を行う。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行う。
- ・ 鎌倉芸術館用地の賃借業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
303,572			5,208	298,364

< 予算内訳 >

9節	会計年度任用職員市内出張費用弁償	5
11節	消耗品費	238
	光熱水費	73,003
	維持修繕料	10,000
	備品修繕料	200
12節	電信料	903
13節	鎌倉芸術館指定管理料	157,683
14節	鎌倉芸術館用地賃借料	42,350
	予約システム機器賃借料	3,840
	自動体外式除細動器(AED)賃借料	329
	複合機賃借料	197
	予約管理システム用PC端末賃借料	1,319
	カーボン・マネジメント強化事業に係る賃借料	3,322
18節	アップライトピアノ購入費	1,646
19節	鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金	7,700
	リスク分担金(防火設備点検)	799
	全国公立文化施設協会等負担金	38

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

男女共同参画推進事業

【

地域共生課

】

令和6年度該当ページ:P81

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくらジェンダー平等プラン」に沿った事業を推進する。
- ・面接・電話による女性相談業務を行う。
- ・パートナーシップ制度を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
728	21		8	699

<予算内訳>

1節	男女共同参画推進委員会委員等報酬 5人	156
8節	女性相談員対応、支援調整会議等に係る指導助言等謝礼	85
9節	女性相談員研修等旅費	70
11節	消耗品費	62
	印刷製本費	105
12節	電信料	48
19節	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金	130
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金	72

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

人権啓発事業

【

地域共生課

】

令和6年度該当ページ:P82

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・ 啓発のための講演会の参加、人権パネル展示及び街頭啓発活動等を行う。
- ・ 鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援する。
- ・ 人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,589	60			1,529
<予算内訳>				
1節 かまくら人権施策推進委員会委員等報酬 5人				52
鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬 5人				52
9節 会計年度任用職員旅費				8
11節 消耗品費				325
印刷製本費				61
14節 人権啓発講演会車両賃借料				156
19節 四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金				70
鎌倉市人権擁護委員会補助金				295
神奈川人権センター補助金				285
横浜国際人権センター補助金				285

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○地域防犯力の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-1)

令和6年度該当ページ:P83

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 防災・安全
施策の方針 地域防犯力の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進める。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行う。
- ・ ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行う。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行う。
- ・ 自治町内会等が設置する防犯カメラの設置・更新・修繕の経費に対して助成を行う。
- ・ 高齢者等が設置する特殊詐欺被害防止機能を有する機器の経費に対して助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
98,713	3,820			94,893
<予算内訳>				
1節 安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 18人				162
9節 防犯アドバイザー費用弁償				10
11節 消耗品費				657
光熱水費				44,982
修繕料				231
12節 電信料				86
手数料				53
13節 ESCO事業業務委託料				27,505
防犯灯設備維持管理委託料				4,502
防犯灯維持管理委託料				269
街頭防犯カメラ設置委託料				990
街頭防犯カメラ保守点検委託料				110
14節 青色回転灯付自動車賃借料				1,054
19節 暴力団排除推進協議会負担金				32
防犯灯維持費補助金(電気料)				4,322
防犯灯設置費・改造費補助金				2,307
防犯団体補助金				446
防犯カメラ設置費等補助金				10,275
特殊詐欺被害防止対策事業補助金				720

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業

【 地域のつながり課 】

令和6年度該当ページ:P84

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付する。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰する。
- ・自治会・町内会とのふれあい地域懇談会を開催し、様々な地域の意見を把握する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,479			14	17,465

<予算内訳>

8節	自治町内会交流会講師報償費	40
11節	消耗品費	35
	印刷製本費	84
12節	ふれあい地域懇談会議事録作成筆耕翻訳料	185
13節	自治会集会所用地草刈等業務委託料	155
14節	ふれあい地域懇談会会場等使用料	22
19節	自治組織連合会事業費補助金	836
	公会堂等建築改良工事費補助金	15,000
	公会堂等賃借料補助金	1,122

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民自治推進事業【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1) 令和6年度該当ページ:P85

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図る。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の推進を図る。
- ・ 市民活動と協働を推進するための指針に基づく施策を検討、実施する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,516			11,389	15,127
< 予算内訳 >				
1節 市民活動推進委員会委員報酬 10人				408
市民活動推進委員会選考部会委員報酬 5人				156
市民活動推進委員会報告部会委員報酬 10人				102
8節 協働事業研修講師謝礼等報償費				96
11節 消耗品費				34
光熱水費				551
市民活動センター維持修繕料				300
12節 市民活動補償制度保険料				480
13節 市民活動センター指定管理料				15,574
19節 つながる鎌倉エール事業スタートアップコース補助金				500
つながる鎌倉エール事業地域活性化コース補助金				600
25節 市民活動推進基金利子積立金				35
市民活動推進基金寄附等積立金				7,680

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費
◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【納税課・資産税課】

令和6年度該当ページ:P86

- 【事業の内容】
- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出する。
 - ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
165,000	30,000			135,000

<予算内訳>

23節	市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	140,000
	市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000
	市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	11,000
	市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	4,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・こども支援課他 】

令和6年度該当ページ:P87

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行う。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,677			30	12,647

<予算内訳>

23節 一般廃棄物処理等手数料返還金	38
国県支出金等返還金	12,639

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和6年度該当ページ:P88

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	472,236
・ 2節 給料 一般職	216,343
一般職職員 60人	
短時間勤務職員 3人	
・ 3節 職員手当等	179,195
扶養手当	4,187
地域手当	33,547
通勤手当	7,468
超過勤務手当	21,668
休日給	373
管理職手当	2,961
特殊勤務手当	100
期末勤勉手当	97,757
住居手当	8,380
管理職員特別勤務手当	39
児童手当	2,715
・ 4節 共済費	76,698
市町村職員共済組合負担金	75,507
社会保険料	966
雇用保険料	225

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和6年度該当ページ:P89

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	58,395
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	36,253
会計年度事務補助職員 47人	
・ 3節 職員手当等	12,524
期末勤勉手当	
・ 4節 共済費	5,905
市町村職員共済組合負担金	2,136
社会保険料	3,324
雇用保険料	445
・ 9節 旅費	3,713
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

【 納税課 】

令和6年度該当ページ:P90

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの管理及び運用並びに地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用等を行う。
- ・固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
137,926				137,926

<予算内訳>

1節	固定資産評価審査委員会委員報酬 3人	184
11節	消耗品費	7
12節	軽自動車税納税確認システム初期設定費用等手数料	431
13節	eLTAXに係るASPサービス業務委託料	5,848
	税基幹システムソフトウェア保守業務委託料	35,680
	市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料	25,187
	コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料	308
14節	税基幹システム賃借料	2,640
	税基幹システム機器等賃借料	49,415
19節	地方税共同機構負担金	17,422
	神奈川県都市税務協議会負担金	4
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	800

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【 納税課 】

令和6年度該当ページ:P91

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 済
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。
税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。
市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行う。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,656			1,409	6,247
<予算内訳>				
9節 会計年度任用職員費用弁償				6
11節 徴収用文具等消耗品費				3,041
督促状等印刷製本費				905
12節 差押自動車レッカー運搬料				47
インターネット公売手数料				1,144
特徴消込電子媒体処理等手数料				174
13節 不動産鑑定評価業務委託料				219
14節 預貯金等照会システム使用料				2,090
22節 過少収納時補填金				20
23節 過誤納返還金				10

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

【 市民税課 】

令和6年度該当ページ:P92

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する市外に居住する個人を対象に課税する。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所又は事業所を有する法人を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
44,556				44,556
<予算内訳>				
11節 賦課用封筒等消耗品費				2,103
納税通知書等印刷製本費				3,966
12節 電信料				60
13節 課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)				396
課税データ入力業務委託料(確定申告書)				1,320
課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書等)				7,079
税基幹システム改修業務委託料				11,000
当初賦課事務補助等にかかる労働者派遣委託料				17,432
14節 住民税試算システム等使用料				272
19節 鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金				924
扶養親族等申告書刷成費等負担金				4

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【

市民税課

】

令和6年度該当ページ:P93

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税(種別割)の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税(種別割)の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,663			5	1,658

<予算内訳>

11節 軽自動車税賦課事務等消耗品費	820
納税通知書印刷製本費	283
12節 軽自動車検査情報提供手数料	148
13節 軽自動車税申告書分類・送付委託料	62
19節 神奈川県都市税務協議会負担金	350

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

【 資産税課 】

令和6年度該当ページ:P94

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税する。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
63,253				63,253
< 予算内訳 >				
11節 消耗品費				1,687
印刷製本費				3,458
13節 時点修正鑑定業務委託料				3,905
地番現況図及び家屋図修正業務委託料				4,345
地籍図異動修正業務委託料				494
償却資産課税データ入力業務委託料				295
固定資産評価資料作成業務委託料				8,052
土地評価システム構築業務委託料				7,799
評価替えに係る不動産鑑定業務委託料				26,563
14節 家屋評価システム機器賃借料				1,819
家屋評価システム使用料				924
コピー機使用料				44
固定資産評価支援システム機器賃借料				1,070
土地評価システム機器賃借料				1,341
土地評価システム使用料				1,367
19節 資産評価システム研究センター負担金				90

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

【 納税課 】

令和6年度該当ページ:P95

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行う。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,743			3,530	213

<予算内訳>

12節 差押自動車レッカー運搬料	85
インターネット公売手数料	2,105
裁判手続等手数料	326
13節 不動産鑑定評価業務委託料	1,227

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

令和6年度該当ページ:P96

【 対象となる職員 】

市民防災部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	292,816
・ 2節 給料 一般職	135,162
一般職職員 35人	
短時間勤務職員 5人	
・ 3節 職員手当等	109,237
扶養手当	1,659
地域手当	20,688
通勤手当	4,005
超過勤務手当	16,493
休日給	427
管理職手当	987
期末勤勉手当	59,297
住居手当	4,048
管理職員特別勤務手当	13
児童手当	1,620
・ 4節 共済費	48,417
市町村職員共済組合負担金	46,121
社会保険料	1,791
雇用保険料	505

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和6年度該当ページ:P97

【 対象となる職員 】

市民防災部市民課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	146,220
・ 1節 報酬	88,696
会計年度任用職員	
会計年度事務補助職員 18人	
市民サービスコーナー窓口事務補助員 6人	
マイナンバー事務補助員 30人	
・ 3節 職員手当等	33,821
期末勤勉手当	
・ 4節 共済費	14,745
市町村職員共済組合負担金	5,367
社会保険料	8,352
雇用保険料	1,026
・ 9節 旅費	8,958
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務

【

市民課

】

令和6年度該当ページ:P98～P99

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行う。
- ・ 個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行う。
- ・ 戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
249,205	60,209		11,165	177,831
<予算内訳>				
9節 市民サービスコーナー窓口事務補助員等費用弁償				27
11節 消耗品費				4,401
印刷製本費				698
12節 電信料				541
コンビニ交付関連実店舗試験手数料				8
13節 OA機器操作等に関する労働者派遣委託料				12,735
電送機保守委託料				746
住民記録システム保守委託料				24,959
住基関連システム保守委託料				8,078
コンビニ交付発行委託料				5,967
マルチコピー機保守委託料				759
戸籍証明書コンビニ交付システム保守委託料				792
申請書自動作成支援システム保守委託料				108
マルチコピー機用監視カメラ入替改修委託料				550
システム標準化に係る戸籍情報総合システム改修委託料				9,900
システム標準化に係る戸籍コンビニ交付対応作業委託料				6,508
氏名の振り仮名法制化に係る住民基本台帳システム改修委託料				14,850
氏名の振り仮名法制化に係る戸籍情報総合システム操作機器等増設配線作業委託料				1,040
氏名の振り仮名法制化に係るOA機器操作等に関する労働者派遣委託料				8,102
氏名の振り仮名法制化に係る通知関連作業委託料				30,230
氏名の振り仮名法制化に係るコールセンター業務委託料				17,508
14節 印影リーダ端末機賃借料				1,761

	戸籍情報総合システム操作機器等賃借料	12,477
	氏名の振り仮名法制化に係る戸籍情報総合システム操作機器等賃借料	3,426
	市民サービスコーナー賃借料	3,434
	市民サービスコーナー敷金	8,970
	CS機器等賃借料	14,924
	住民記録システム更新に係る機器賃借料	7,524
	住民記録システム使用料	18,867
	個人番号カード等印字プリンタ機器賃借料	897
	電送機賃借料	1,567
	住民記録システム用端末機器等賃借料	11,887
	コンビニ交付関連庁内機器等賃借料	2,697
	マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,584
	戸籍副本データ管理連携システム機器賃借料	479
	戸籍コンビニ交付システム機器等賃借料	746
	戸籍証明書コンビニ交付システムソフトウェア使用料	1,056
	個人番号カード交付等予約管理サービス使用料	2,574
	個人番号カード申請補助端末賃借料	676
	CS機器等に係るラック関連機器等賃借料	77
19節	コンビニ交付に係る地方公共団体情報システム機構運営負担金	4,787
	市民サービスコーナー個別経費等負担金	268
23節	過誤納返還金	20

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

分野 市街地整備

【事業の目的】

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

【事業の内容】

- 【事業費】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,593			73	1,520

<予算内訳>		
11節	消耗品費	790
13節	街区案内板撤去等委託料	154
	街区表示板更新委託料	495
14節	ソフトウェア使用料	154

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和6年度該当ページ:P101

【 対象となる職員 】

総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	28,041
・ 2節 給料 一般職	11,206
一般職職員 3人	
・ 3節 職員手当等	12,128
扶養手当	468
地域手当	1,732
通勤手当	109
超過勤務手当	3,738
期末勤勉手当	5,220
住居手当	546
管理職員特別勤務手当	15
児童手当	300
・ 4節 共済費	4,707
市町村職員共済組合負担金	4,707

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和6年度該当ページ:P102

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程等の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,632	100			5,532

<予算内訳>

1節	選挙管理委員会委員報酬 4人	2,293
	選挙管理委員会委員補充員報酬 4人	92
8節	訴訟代理人等報償費	880
9節	選挙管理委員会委員費用弁償	20
11節	消耗品費	275
	選挙管理委員会用食糧費	3
13節	選挙機材保管業務委託料	1,980
19節	全選連分担金等負担金	89

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業

【 選挙管理委員会事務局 】

令和6年度該当ページ:P103

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
189				189

<予算内訳>

11節 消耗品費 60

14節 会議室等使用料 34

19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金 95

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 15 市長選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

市長選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和6年度該当ページ:なし

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市長選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市長選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 令和7年10月に執行予定の市長選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
86,163				86,163
< 予算内訳 >				
1節 投票管理者報酬 40人				920
投票立会人報酬 80人				1,216
選挙長報酬 1人				23
選挙立会人報酬 10人				141
期日前投票管理者報酬 5人				102
期日前投票立会人報酬 42人				567
会計年度任用職員報酬 5人				877
3節 超過勤務手当				14,434
管理職員特別勤務手当				205
8節 投票所借用謝礼等報償費				644
9節 会計年度任用職員通勤費費用弁償				76
11節 消耗品費				1,850
燃料費				165
投票立会人等賄食糧費				123
印刷製本費				1,554
12節 郵便料				7,380
電信料				452
選挙機材保守点検業務手数料				1,161
不在者投票手数料				484
13節 ポスター掲示板設置撤去等委託料				7,901
ポスター掲示板作成委託料				2,616
選挙公報各戸配布業務委託料				2,781
投票所入場券印刷等委託料				5,418
投票管理システム運用支援委託料				3,590
選挙人名簿システム運用支援委託料				2,076
開票集計システム運用支援業務委託料				99
投開票所機材搬入・撤去業務委託料				4,727

	<u>投票事務従事者派遣業務委託料</u>	4,752
	<u>投票所警備委託料</u>	2,612
	<u>選挙公報作成業務委託料</u>	2,011
	<u>廃棄物収集・処理業務委託料</u>	550
	<u>啓発ポスター掲出業務委託料</u>	220
	<u>選挙機材運搬業務委託料</u>	330
14節	<u>タクシー使用料</u>	1,000
	<u>投票所使用料</u>	587
	<u>個人演説会施設等使用料</u>	433
19節	<u>選挙運動用通常葉書負担金</u>	4,760
	<u>選挙運動用自動車使用負担金</u>	3,161
	<u>選挙運動用ポスター作成負担金</u>	3,299
	<u>選挙運動用ビラ作成負担金</u>	866

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 20 市議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

市議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和6年度該当ページ:P104

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 令和7年4月27日に執行予定の市議会議員選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
144,820				144,820
< 予算内訳 >				
1節 投票管理者報酬 40人				920
投票立会人報酬 80人				1,216
選挙長報酬 1人				23
選挙立会人報酬 10人				141
期日前投票管理者報酬 5人				102
期日前投票立会人報酬 42人				567
会計年度任用職員報酬 5人				709
3節 超過勤務手当				16,268
管理職員特別勤務手当				205
8節 投票所借用謝礼等報償費				760
9節 会計年度任用職員通勤費費用弁償				54
11節 消耗品費				1,662
燃料費				165
投票立会人等賄食糧費				123
印刷製本費				66
12節 郵便料				7,380
電信料				452
選挙機材保守点検業務手数料				922
不在者投票等手数料				583
13節 ポスター掲示板設置撤去等委託料				11,120
ポスター掲示板作成委託料				10,527
選挙公報各戸配布業務委託料				2,078
投票所入場券印刷等委託料				5,196
投票管理システム運用支援委託料				3,087
選挙人名簿システム運用支援委託料				1,822
開票集計システム運用支援業務委託料				99
投開票所機材搬入・撤去業務委託料				3,425

	<u>投票事務従事者派遣業務委託料</u>	6,468
	<u>投票所警備委託料</u>	1,489
	<u>選挙公報作成業務委託料</u>	2,346
	<u>廃棄物収集・処理業務委託料</u>	550
	<u>啓発ポスター掲出業務委託料</u>	220
	<u>選挙機材運搬業務委託料</u>	165
14節	<u>タクシー使用料</u>	1,000
	<u>投票所使用料</u>	570
	<u>個人演説会施設等使用料</u>	533
19節	<u>選挙運動用通常葉書負担金</u>	9,350
	<u>選挙運動用自動車使用負担金</u>	24,833
	<u>選挙運動用ポスター作成負担金</u>	25,923
	<u>選挙運動用ビラ作成負担金</u>	1,701

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 35 参議院議員選挙費

○行財政運営 ○行財政運営

参院選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和6年度該当ページ:なし

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、参議院議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 参議院議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 令和7年7月に執行予定の参議院議員選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
109,782	104,305			5,477
<予算内訳>				
1節 投票管理者報酬 40人				920
投票立会人報酬 80人				1,216
開票管理者報酬 2人				46
開票立会人報酬 20人				282
期日前投票管理者報酬 15人				305
期日前投票立会人報酬 82人				1,107
会計年度任用職員報酬 7人				1,339
3節 超過勤務手当				19,843
管理職員特別勤務手当				285
8節 投票所借用謝礼等報償費				607
9節 会計年度任用職員通勤費等費用弁償				118
普通旅費				39
11節 消耗品費				2,646
燃料費				165
投票立会人等賄食糧費				163
印刷製本費				45
12節 郵便料				8,130
電信料				452
選挙機材保守点検業務手数料				1,484
ビニールマット洗浄業務手数料				429
13節 ポスター掲示板設置撤去等委託料				10,045
ポスター掲示板作成委託料				8,230
選挙公報各戸配布業務委託料				7,821
投票所入場券印刷等委託料				5,468
投票管理システム運用支援委託料				4,095
選挙人名簿システム運用支援委託料				2,076
開票集計システム運用支援業務委託料				220

	投開票所機材搬入・撤去業務委託料	4,727
	投票事務従事者派遣業務委託料	7,443
	投票所警備委託料	2,613
	開票集計システム更新委託料	220
	廃棄物収集・処理業務委託料	550
	選挙機材運搬業務委託料	330
14節	タクシー使用料	1,000
	投票所使用料	681
	スポットクーラー使用料	2,042
	個人演説会施設等使用料	280
18節	投票用紙自動交付機備品購入費 40台	12,320

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

令和6年度該当ページ:P105

【 対象となる職員 】

総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		28,582
・ 2節 給料 一般職		13,522
一般職職員 4人		
・ 3節 職員手当等		11,911
扶養手当		769
地域手当		2,125
通勤手当		56
超過勤務手当		100
期末勤勉手当		6,273
住居手当		1,448
児童手当		1,140
・ 4節 共済費		3,149
市町村職員共済組合負担金		3,149

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費
◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費	【	職員課	】
-------------	---	-----	---

令和6年度該当ページ:P106

【 対象となる職員 】
総務部総務課

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		7,672
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	4,870
	会計年度事務補助職員 3人	
・ 3節 職員手当等		1,867
	期末勤勉手当	
・ 4節 共済費		455
	市町村職員共済組合負担金	178
	社会保険料	277
・ 9節 旅費		480
	費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務

【 総務課 】

令和6年度該当ページ:P107

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行う。
- ・ 統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
69			6	63

<予算内訳>

11節 消耗品費	68
19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金	1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

令和6年度該当ページ:P108

【 対象となる職員 】

総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費

5,338

・ 3節 職員手当等

4,270

超過勤務手当

1,068

休日手当

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和6年度該当ページ:なし

【 対象となる職員 】

総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	7,436
-------	-------

・ 1節 報酬	6,722
---------	-------

会計年度任用職員

会計年度事務補助職員 5人

委託統計調査任用職員 15人

・ 9節 旅費	714
---------	-----

費用弁償

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

【 総務課 】

令和6年度該当ページ:P109

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行う。
- ・統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100,917	100,917			

<予算内訳>

1節	各種統計調査調査員報酬 980人(調査員840人、指導員140人)	78,781
8節	国勢調査協力者謝礼	300
11節	消耗品費	1,430
12節	郵便料	2,220
	運搬料	45
13節	国勢調査用品保管仕分配送業務委託料	5,300
	国勢調査コールセンター業務委託料	5,000
	国勢調査特別調査区業務委託料	2,100
	国勢調査員募集チラシ配布業務委託料	681
	産業廃棄物運搬・処理業務委託料	200
14節	国勢調査事務等施設使用料	2,500
	国勢調査業務支援システム賃借料	1,875
	書類保管棚等賃借料	485

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費
◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費	【	職員課	】
-------	---	-----	---

令和6年度該当ページ:P110

【 対象となる職員 】
監査委員事務局

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	58,690
・ 2節 給料 一般職	26,703
一般職職員 6人	
・ 3節 職員手当等	22,288
扶養手当	980
地域手当	4,299
通勤手当	538
超過勤務手当	1,615
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	12,597
住居手当	722
管理職員特別勤務手当	15
児童手当	420
・ 4節 共済費	9,699
市町村職員共済組合負担金	9,699

3

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

○行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

令和6年度該当ページ:P111

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,626				3,626
<予算内訳>				
1節 監査委員報酬 2人				2,552
監査専門委員報酬 1人				51
8節 弁護士報償費				77
9節 監査委員費用弁償				9
11節 追録等消耗品費				701
13節 工事監査技術調査業務委託料				121
19節 神奈川県都市監査委員会等負担金				115